

2024年3月期中間決算説明会

ご説明資料

— 2023年12月18日 —

「中小企業による中小企業のための金融機関」として お客さまと真摯に向き合い、変化しつづけます

- 当金庫は、2023年6月の株式会社商工組合中央金庫法改正を受け、民営化に向けた歩みを進めています。民営化後も中小企業のための金融機関という当金庫の根幹は決して変わりません。真に中小企業のお客さまのお役に立つ金融機関として、変化につよい社会を実現するため、お客さまのサステナブルな経営を支援してまいります。
- 足元では、原材料・エネルギー価格の高騰や地政学リスクの高まりなど様々な要因が影響し、経済環境の先行きは不透明となっており、中小企業の経営課題も複雑・多様化しています。当金庫では、お客さまの経営課題解決を支援するため、主要戦略である差別化分野の取組みを加速するとともに、さらに長期的な視点での検討を進めております。
- 「中小企業による中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、これまで以上にお役に立てるよう、日々お客さまと真摯に向き合い、当金庫自身も変革を継続してまいります。

代表取締役社長
関根 正裕



1 2024年3月期 中間決算

● 2024年3月期中間決算の業績概要	5	● 自己査定状況・与信費用の推移	10
● 資金運用勘定残高等の推移	6	● 不良債権比率の推移	11
● 貸出金利回り等の推移	7	● 有価証券運用の状況	12
● ソリューション業務に関する収益	8	● 資金調達状況及び債券発行実績	13
● 経費	9	● バーゼル規制関連比率	14

2 中期経営計画（2022～2024年度）の実行状況

● 中期経営計画(2022～2024年度)の概要	16	● 主要戦略③ 企業変革の取組み	20
● 主要戦略① サービスのシフト 取組実績	17	● トピックス① 投資専門子会社・ハノイ駐在員事務所	21
● 主要戦略② 差別化分野S・E・T 取組実績	18	● トピックス② 新規事業創出の取組み	22
● 主要戦略② 差別化分野S・E・T 取組事例	19		

3 持続可能な社会の実現に向けた取組み

● “SPEED”の視点による持続可能な社会への貢献	24	● 気候変動リスクへの対応	26
● サステナブル経営支援の進展	25	● 脱炭素社会に向けた取組み	27

4 株式会社商工組合中央金庫法の改正について

● 株式会社商工組合中央金庫法改正の概要	29	● 民営化を巡る今後のスケジュール	30
----------------------	----	-------------------	----

Appendix

● 商工中金の特性	32	● 商工中金の概要	34
● 貸出金の構成	33		

1

2024年3月期中間決算の業績

2024年3月期中間決算の業績概要

計数は単体ベース（以下同様）

(億円)

	2021/9期	2022/9期	2023/9期	前年同期比
業務粗利益	598	641	① 629	△12
資金利益	518	534	551	17
役務取引等利益	36	42	49	6
特定取引利益	26	55	39	△16
その他業務利益	16	9	△11	△20
コア業務粗利益	586	640	629	△11
経費(△)	330	344	② 363	18
実質業務純益	267	296	265	△31
コア業務純益（一般貸引繰入前）	255	295	265	△30
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	-	1	6	5
臨時損益	△4	△80	△129	△48
不良債権処理額(△)(b)	△12	67	142	75
経常利益	262	214	129	△85
特別損益	1	△0	△1	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	27	61	66	4
法人税等調整額(△)	47	5	△23	△28
中間純利益	189	147	85	△62

与信費用(a)+(b)（△は戻入益）	△12	68	③ 148	80
ROA（中間純利益ベース）	0.29%	0.23%	0.13%	△0.09%
ROE（中間純利益ベース）	3.87%	2.99%	1.70%	△1.29%
総自己資本比率	12.85%	13.06%	12.95%	△0.11%
普通株式等Tier1比率	11.82%	11.55%	11.35%	△0.20%
不良債権比率	2.5%	2.6%	3.0%	0.4%

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
 ●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
 ●コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2021/9期該当なし、2022/9期該当なし、2023/9期は1億円。

●不良債権処理額には一般貸倒引当金戻入益を含む。
 ●ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。
 ●不良債権比率：詳細は、P11「不良債権比率の推移」とあり。
 ●自己資本比率は、2023/3期よりパーゼルⅢ最終化を適用。

ポイント

①【業務粗利益】前年同期比 △12億円

- 資金利益は、外貨資金利益の拡大等から、前年同期比17億円増加（その他業務利益に計上される外貨調達コスト増加を勘案すると概ね前年並み）
- 役務取引等利益は、シンジケートローンやストラクチャードファイナンスの件数増加により、前年同期比6億円増加
- 特定取引利益は、前年度大幅な為替変動によるリスクヘッジニーズに対応した通貨系デリバティブがー服し、前年同期比16億円減少

②【経費】前年同期比+18億円

- システム関連投資や人的資本投資等の将来に向けた投資により、前年同期比+18億円の363億円（人件費 前年同期比+6億円、物件費 同+9億円）
- OHRは57.8%と、経営改革により構築した経費構造をベースに引き続き合理化を実施

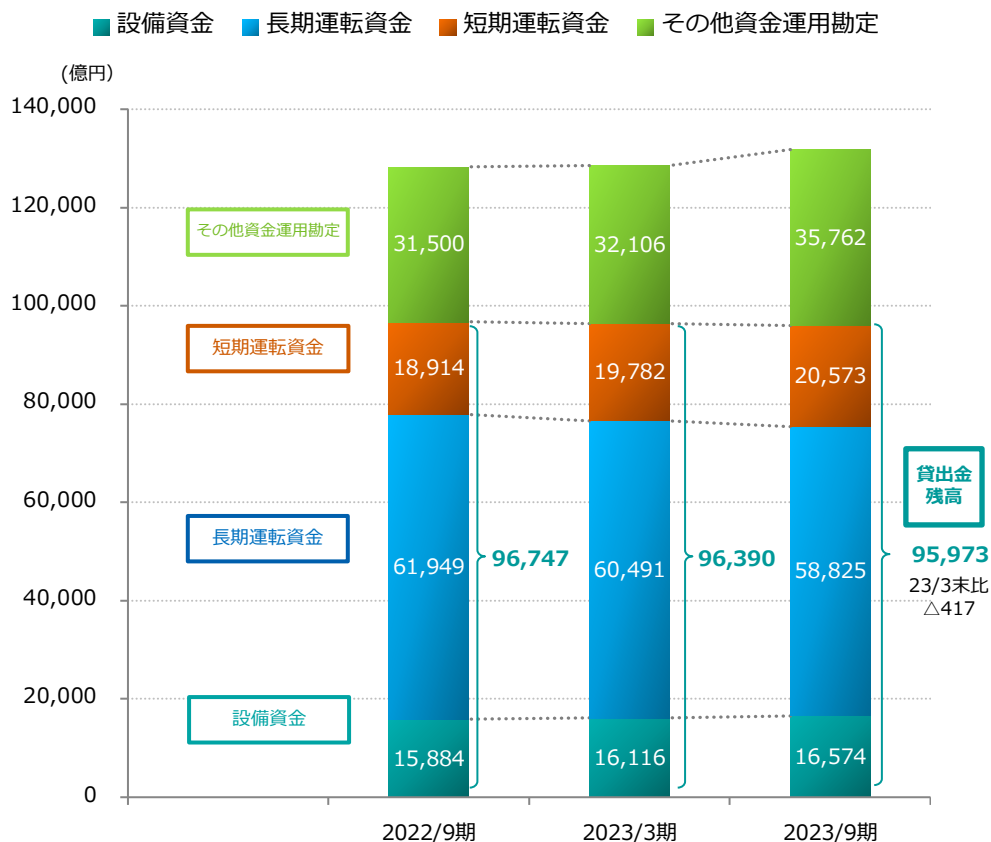
③【与信費用】148億円を計上

- 与信費用は、再建目的の金融支援が増加したこと等から、前年同期比80億円の増加となり、148億円を計上

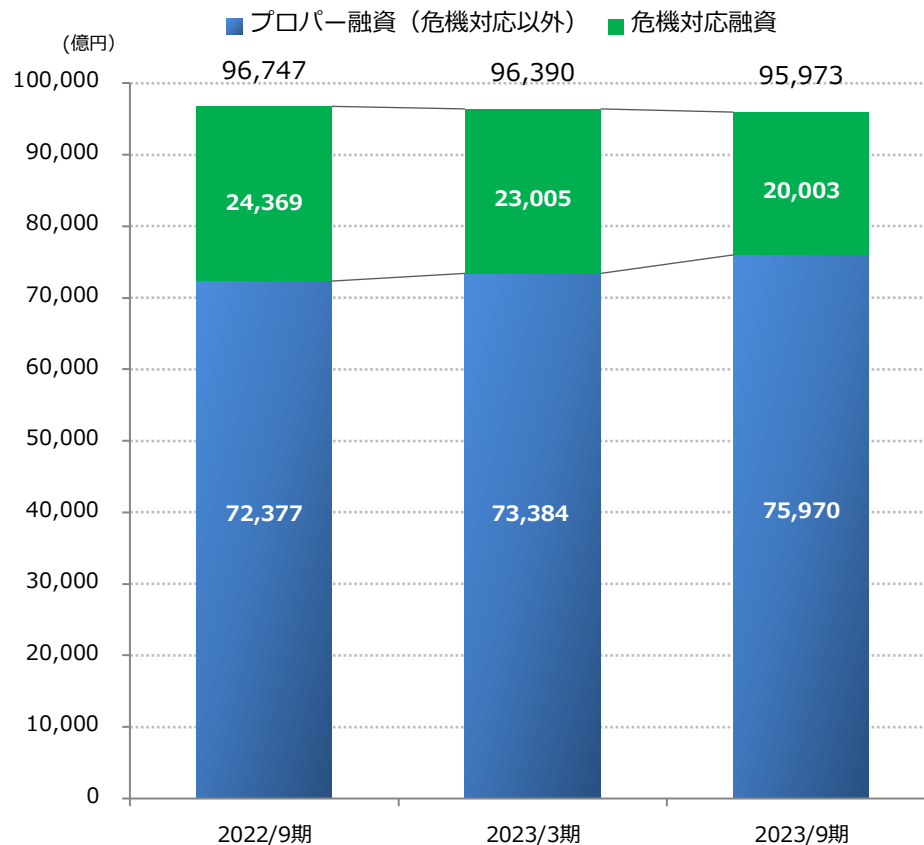
資金運用勘定残高等の推移

- 新型コロナウイルスに関する危機対応融資の据置期間や利子補給期間の経過に伴う返済等を要因として、貸出金は前期末比417億円減少。

資金運用勘定残高の推移（未残）



貸出金残高の推移



貸出金利回り等の推移

- 貸出金利回りは、リスクに見合った金利設定により、下げ止まりの状況が継続。
- 今後、貸出金の新規実行により、市場金利上昇の影響が反映されていく見通し。

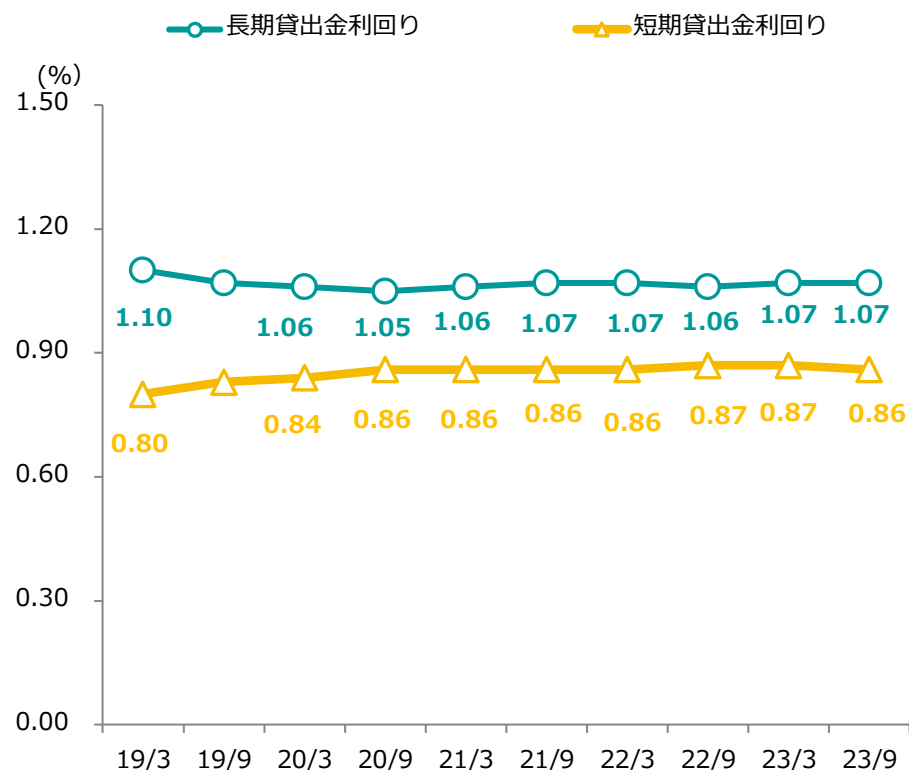
総資金利鞘等の推移

(%)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
資金運用利回り①	0.85	0.84	△0.00
貸出金利回り ②	1.04	1.04	△0.00
有価証券利回り	0.37	0.55	0.17
資金調達原価 ③	0.62	0.64	0.02
預金債券等原価 ④	0.73	0.75	0.01
預金債券等利回り ⑤	0.04	0.04	0.00
経費率	0.68	0.70	0.01
総資金利鞘 ①－③	0.23	0.20	△0.03
預貸金利鞘 ②－④	0.31	0.29	△0.01
貸出・預金等利回り差②－⑤	1.00	1.00	△0.00

- 国内業務部門における実績

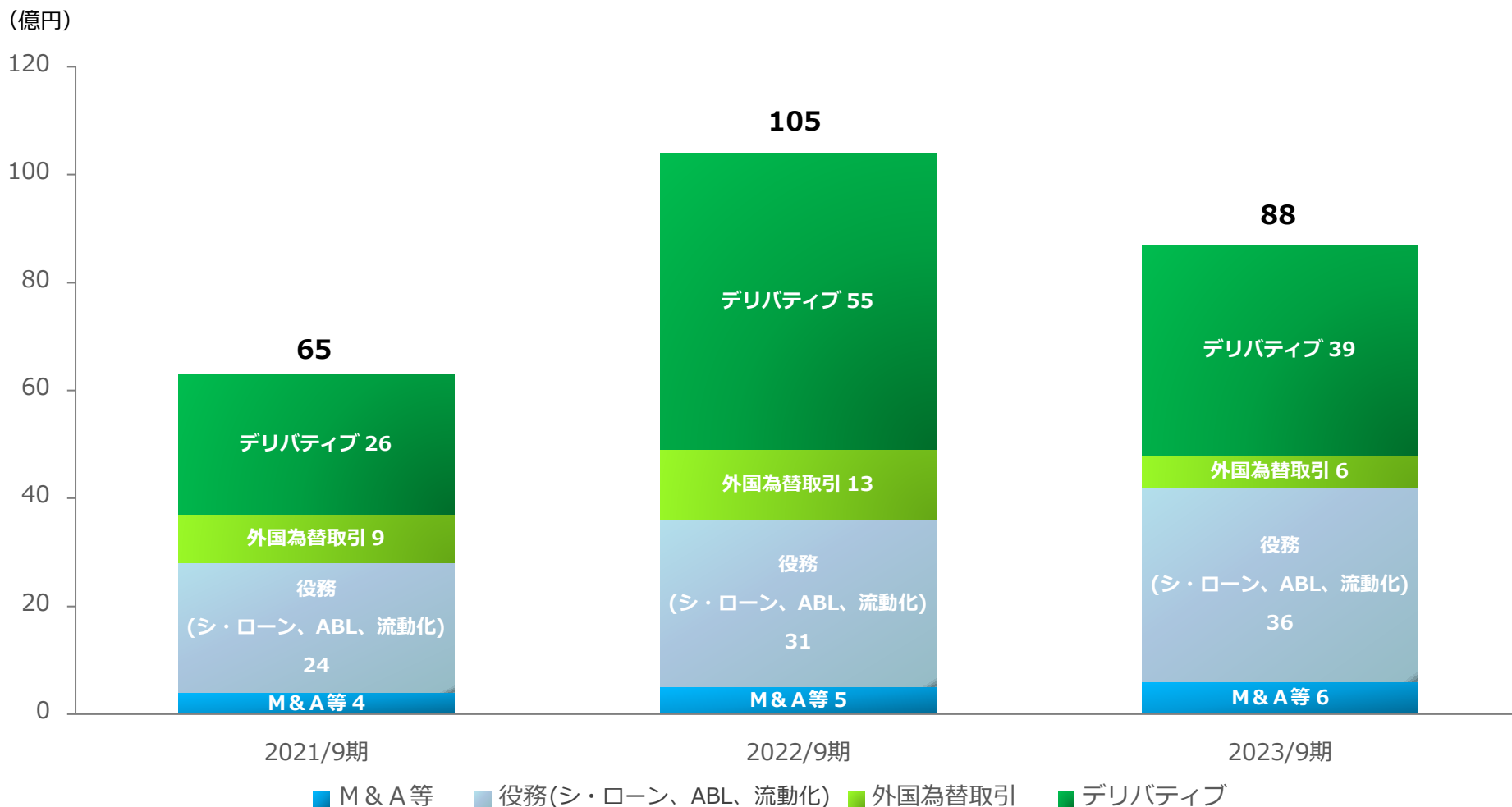
貸出金利回りの推移



- 国内業務部門における実績。管理会計ベースの数値。

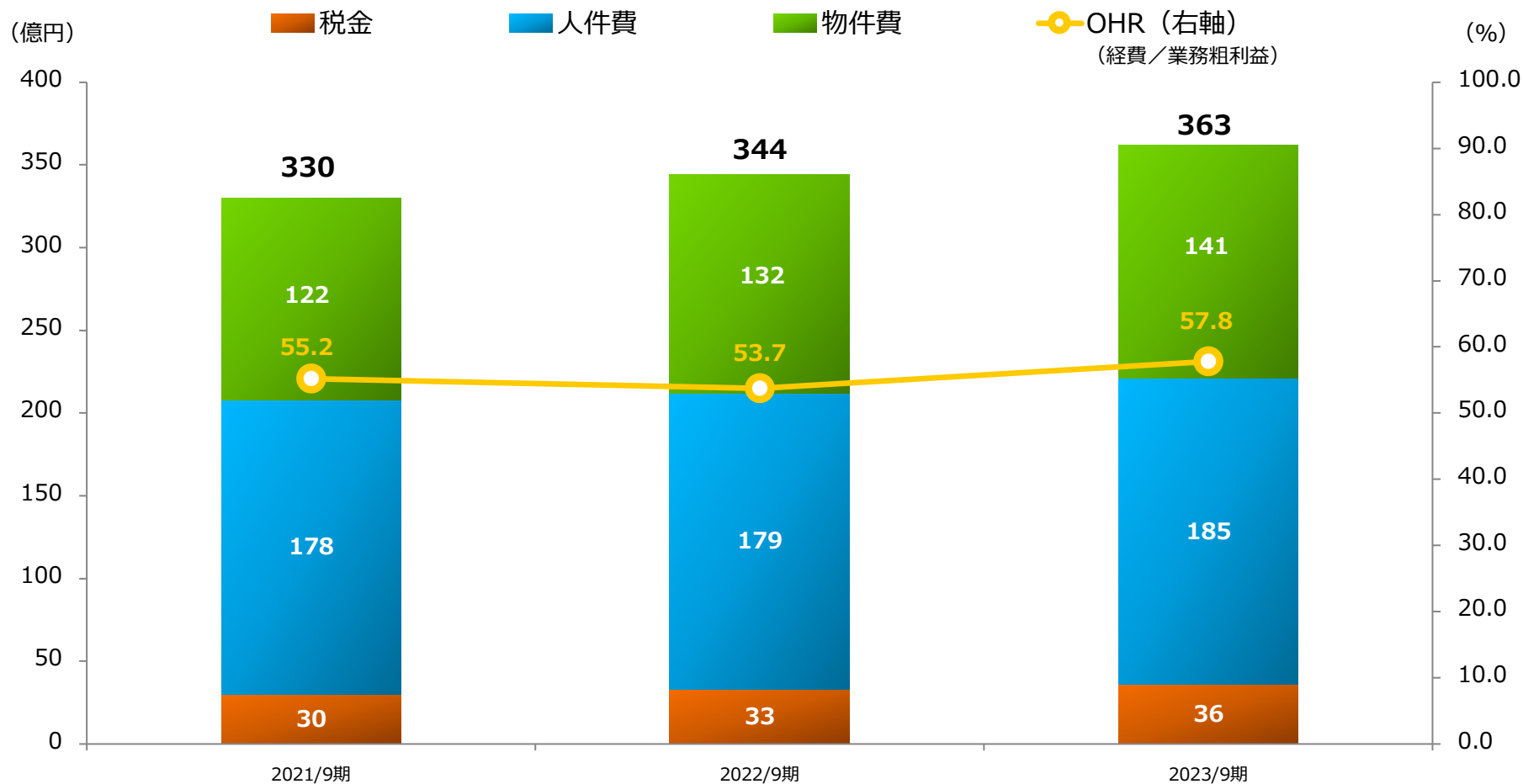
ソリューション業務に関する収益

- お客さまの為替リスクヘッジニーズが為替変動の落ち着きとともに一服したことにより、デリバティブ収益が前年同期比16億円減少したが、シンジケートローンやストラクチャードファイナンスのニーズ増加に着実に対応した結果、ソリューション収益全体では88億円を計上。



経費

- 人的資本投資やDX投資等の戦略分野への積極的な投資により、前年同期比18億円増加の363億円。
- OHRは57.8%と、これまでの経営改革により構築した経費構造のベースを引き続き維持。



自己査定・与信費用の推移

自己査定

新型コロナ影響の収束に伴いお客さまの業況が改善したことから、要注意先から正常先への上方遷移が進み、要注意先残高が前期末比1,786億円減少。要注意先比率は36.8%に低下。他方でお客さまの財務状況は二極化しており、破綻懸念先は前期末比52億円、要注意先のうち要管理先は同61億円増加。

与信費用

再建目的の金融支援が増加したことや、倒産の増加傾向が継続しており、前年同期比80億円増加の148億円を計上。お客さまの経営改善支援や事業再生支援に一層注力していく。

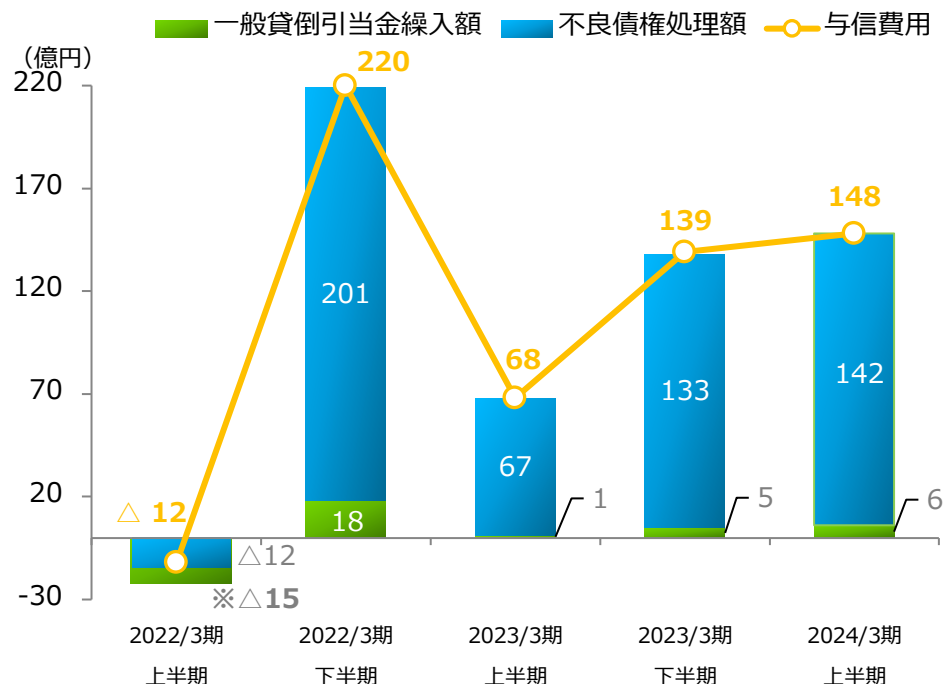
自己査定の取引先区別残高

(億円)

	2023/3期		2023/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	549	0.5%	583	0.6%
実質破綻先	511	0.5%	525	0.5%
破綻懸念先	1,749	1.8%	1,801	1.9%
要注意先	37,677	38.5%	35,891	36.8%
要管理先	712	0.7%	773	0.8%
その他要注意先	36,964	37.8%	35,117	36.0%
正常先	57,461	58.7%	58,793	60.2%
合計	97,949	100.0%	97,595	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

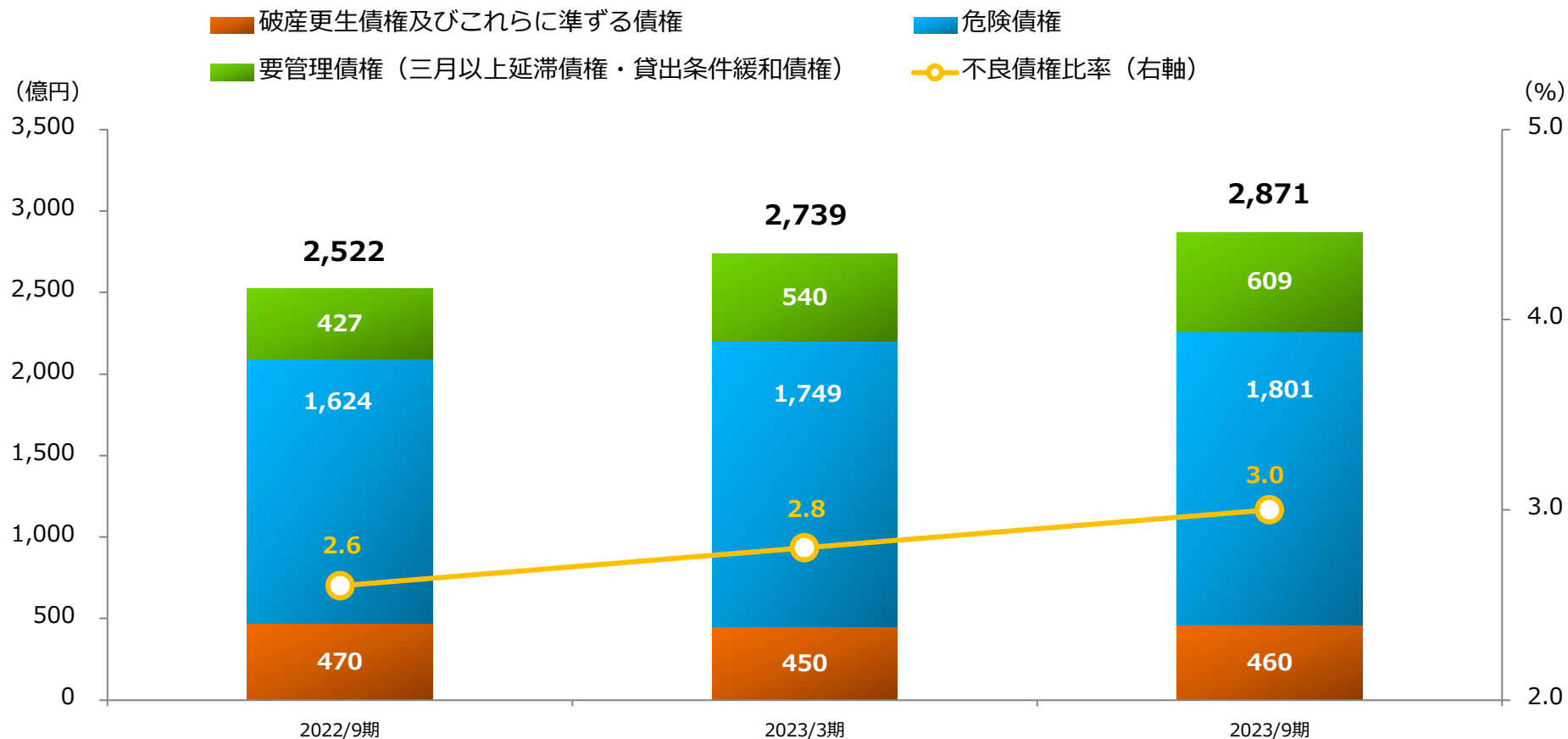
与信費用の推移



不良債権比率の推移

- 不良債権は前期末比132億円増加し、不良債権比率は前期末比0.2%上昇の3.0%。
- なお、不良債権の8割程度は、引当金や担保等によりカバーされている。

不良債権比率等の推移



有価証券運用の状況

- 金利動向を注視しつつ国内債券を中心に運用し、国債が前期末比1,162億円増加。債券価格や金利の動向をもとに適宜資産の入れ替えを行っており、2023/9では保有有価証券の評価差額は37億円。
- 株式や外債の割合は低く、マーケット変動のリスクは限定的。

有価証券種類別残高

(億円)

種類	2023/3期		2023/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	3,408	35%	4,570	42%	1,162
地方債	4,453	46%	4,456	41%	2
政府保証債	129	1%	37	0%	△91
(取引先発行) 私募債	123	1%	100	1%	△22
その他社債	591	6%	575	5%	△15
株式	462	5%	519	5%	57
その他の証券	611	6%	615	6%	4
うち外国債券	13	0%	29	0%	16
合計	9,779	100%	10,875	100%	1,096

評価差額

(億円)

	2023/3期	2023/9期
評価差額	105	37
満期保有目的	△127	△ 210
その他有価証券	233	247
うち株式	206	256

銀行勘定の金利リスク

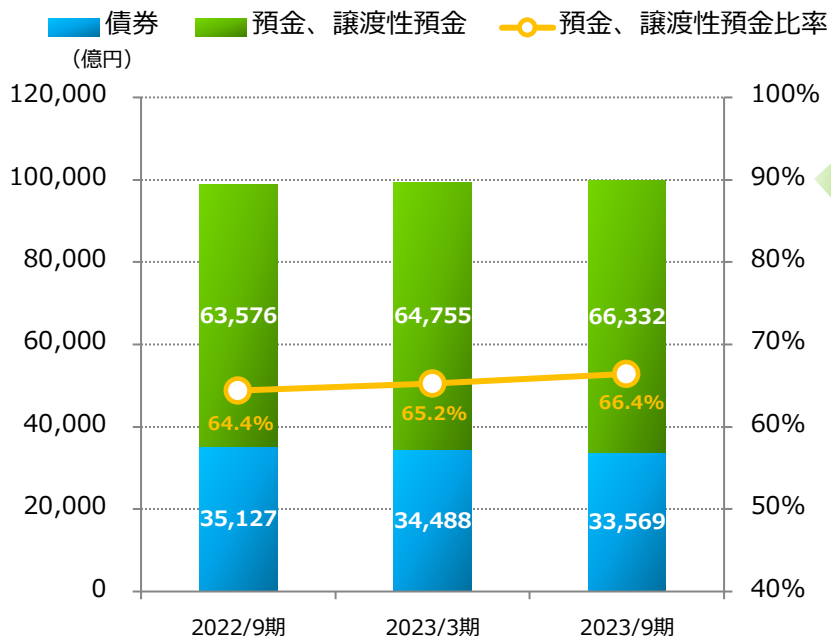
(億円)

	2023/3期	2023/9期
△EVE最大値 (①)	477	435
Tier1資本の額 (②)	9,874	9,933
重要性テスト (①/②)	4.8%	4.3%

資金調達状況及び債券発行実績

- 個人預金、法人預金、募集債の三本柱により十分な調達額を確保。
- 金利環境を踏まえた預金受入の推進等によって法人預金が増加し、調達に占める預金・譲渡性預金の比率は66.4%に上昇。

調達の内訳



債券の年度間発行方針

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は原則として四半期ごとに定例発行。

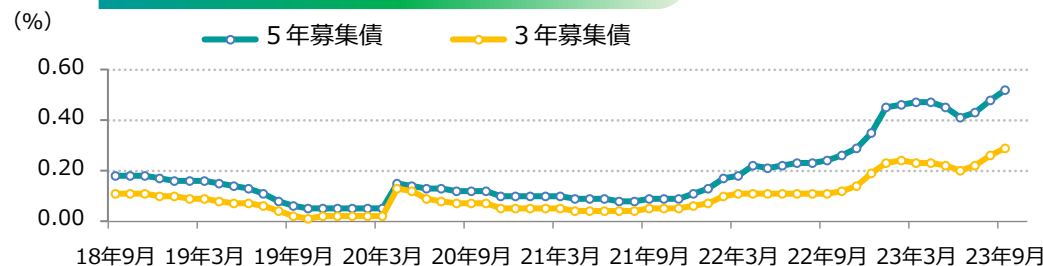
預金受入先の内訳

(億円)

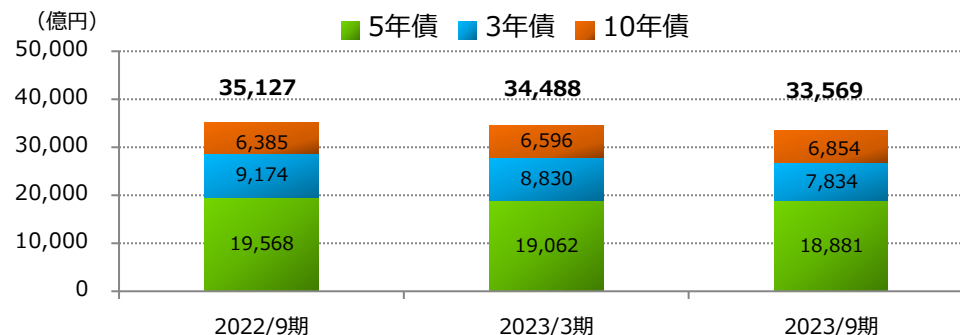
	2023/3期	2023/9期	増減
一般法人等	40,285	42,575	2,290
個人	24,469	23,757	△712
マイル・ベスト	19,284	18,363	△921
合計	64,755	66,332	1,577

個人向け定期預金

発行条件の推移



債券残高の内訳



バーゼル規制関連比率

- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準。
- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高い等、質の高い構成。

自己資本等の推移

(億円)

	2022/3期	2023/3期	2023/9期
総自己資本の額	10,277	10,928	10,993
普通株式等Tier1	9,430	9,574	9,633
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,295	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	2,146	2,331	2,371

レバレッジ比率の推移

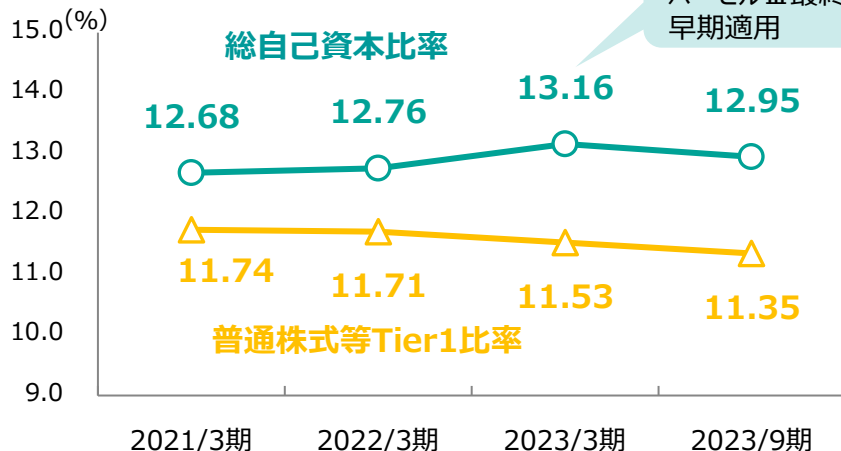
	2023/3期	2023/9期
単体レバレッジ比率	8.56%	8.47%
連結レバレッジ比率	8.61%	8.51%

流動性カバレッジ比率の推移

	2023/3期 第4四半期	2024/3期 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率	236.0%	253.4%
連結流動性カバレッジ比率	228.7%	246.8%

自己資本比率の推移

2023/3期
バーゼルⅢ最終化
早期適用



安定調達比率の推移

	2023/3期	2023/9期
単体安定調達比率	117.2%	118.0%
連結安定調達比率	116.1%	116.8%

※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

2

中期経営計画（2022～24年度）の実行状況

中期経営計画(2022~24年度)の概要

計画策定時の課題認識

2030年の社会・中小企業

人口減少

- ・高齢化率30%超
- ・総人口減少570万人
- ・20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- ・温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済システムへの対応や変化が必要に

- ・人口減少や環境負荷軽減を前提とした、持続可能なシステムへの転換
- ・中小企業も人的資本・サステナブル・事業再編などの課題に取り組む必要性

中期経営計画期間 (2022~2024)

長期的に目指す姿

新たな企業理念を根幹とし、その実現に向け取り組んでいく。

企業理念

- PURPOSE** 企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。
- MISSION** 安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

基本方針

- ・変化につよい企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- ・持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足するリソースの提供

- ・情報サービス
- ・人財サービス
- ・高度金融サービス

差別化分野の確立

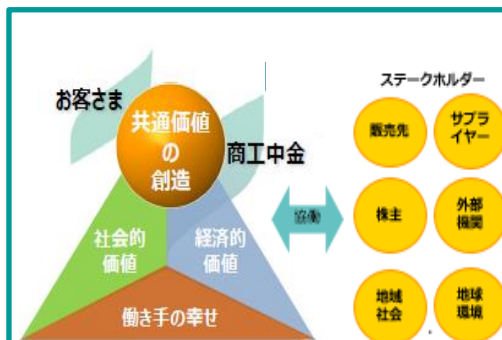
中小企業のライフステージ毎の経営課題への対応強化

- ・スタートアップ支援
- ・サステナブル経営支援
- ・事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、新しいチャレンジを育む

- ・Well-being・D&I
- ・お客さま本位の業務運営
- ・デジタルトランスフォーメーション



いままでの金融を超えた顧客のパートナー

変化し続ける社会課題にチャレンジし、ともに持続的成長を可能とする経営を追求。

その実現を支える人と組織が強みを発揮し、

充実を感じられる社会・企業の姿を目指す。

主要戦略① サービスのシフト 取組実績

- 多様化する中小企業の経営課題を捉え、課題解決に取り組むお客さまに不足するリソースを提供するため、『情報サービス』『人財サービス』『高度金融サービス』にシフト。

主な取組実績

情報サービス

診断サービス

- 診断サービス・ツールの整備・提供

コンサルティング・本業支援

- コンサルティング・本業支援の拡大
- 海外展開支援の強化

- 診断ツールを活用してお客さまと経営課題を共有することで、課題解決のためのサービス提供を加速
- 株式会社事業承継機構との共同出資により、つながる未来ファンドを設立。承継企業の株式保有や経営改善支援を通じて中小企業の事業承継問題の解決に貢献

	2023年度 上半期	中計期間 累計
診断サービス* 実施件数	500件 程度	2,000件 程度
事業承継・ M&A支援	計78件	計227件

*ESG診断、DX・ITサーバイ、幸セデザインサーバイの合計

人財サービス

経営人材等の提供

- アライアンスの活用
- 出向政策を通じた人材供給

- 出向・転籍による経営人材供給に加え、若手・中堅層の外部企業への短期出向により、お客さまの経営幹部として活躍できる人材を育成
- 人材派遣会社や中小機構、地域金融機関、外部転籍OB等と連携し、人財サービス体系の確立に向け、お客さまの経営ニーズ把握とそれに対応できる人材の確保・育成を進展

	2023年度 上半期	中計期間 累計
提携先と連携した 人財マッチング件数	14件	45件

高度金融サービス

オーダーメイド型ファイナンス

- ストラクチャードファイナンス等への対応力強化
- 全国の顧客への水平展開体制の強化

投資業務

- メザニオンを含む投資案件対応力の強化
- 外部連携先との協働の強化

- PE ファンドや地域金融機関との情報交換を実施し、ストラクチャードファイナンス等のパイプラインを拡充
- 投資専門子会社商工中金キャピタル株式会社を設立
- 事業承継や安定株主ニーズ起点等での株式取得に関する相談が増加。投資業務をファイナンス支援の新たな柱とすべく強化

	2023年度 上半期	中計期間 累計
ストラクチャード ファイナンス	57件	126件
エクイティファイナンス ・メザニオンファイナンス	計11件	計55件

主要戦略② 差別化分野 S・E・T 取組実績

- お客さまのライフステージごとの経営課題に着目し、事業性評価能力を強化していく3つの分野（カテゴリー-S・E・T）を、従来型の金融から一步踏み込むという意味を含め「差別化分野」と位置づけ推進。

主な取組実績

S Startup

スタートアップ支援

スタートアップ特有の課題を踏まえた一貫通貫のサポート

- 専門セクションであるスタートアップ支援室を設置し、本支店一体での支援態勢を強化
- スタートアップ企業への支援・ソリューション提供の高度化、ノウハウの取得・蓄積を目的として、VCファンドへLP出資を実施
- 日本初の大規模なベンチャーキャピタルの集積拠点である「Tokyo Venture Capital Hub」に参画

	2023年度 上半期	中計期間 累計
スタートアップ企業に対するファイナンス	136件 134億円	424件 555億円
スタートアップ企業へのビジネスマッチング取次件数	500件 程度	850件 程度

E ESG

サステナブル経営支援

“SPEED”の視点※を活用した事業性評価や顧客支援を推進

※商工中金が独自に定めた基本的な視点。詳細はP24をご覧ください

- ESG診断を活用して取引先との対話を深めたことで、サステナブルファイナンスの実績が増加
- boost technologies株式会社と業務提携し、CO2排出量可視化サービスに加え、SBT認証取得に関する脱炭素コンサルティングでも支援実績を計上

	2023年度 上半期	中計期間 累計
ESG診断サービス提供	200件 程度	1,000件 程度
サステナブルファイナンス(2022/6~)	56件 359億円	107件 549億円

T Turn Around

事業再生支援

専門性向上と対応力の底上げにより事業再生のトップブランドを構築

- 重点伴走支援先の状況・計画が俯瞰できるデータベースの構築や、審査部門と事業再生部門にて定例ミーティングを行う等により再生支援の対応力を強化
- 事業再生GLを活用した私的整理を主導し成立させ、行政・金融機関団体に対し活用・成立のポイントを説明する等、再生分野でのプレゼンスを向上
- プレDIPファイナンスの取扱い開始(2023/12~)

	2022年度	2023年度 上半期
支援対象先* ランクアップ率	8.9%	8.8%
支援対象先* 引当戻り額	22億円	17億円

*2023/9時点 約4,100社

ESG

サステナブル経営支援

“SPEED”の視点を活用した
事業性評価や顧客支援を推進

道水中谷水産株式会社 様 (高知県)

水産物の安定供給と環境負荷低減に取り組む

道水中谷水産株式会社様をポジティブ・インパクト・ファイナンスでサポート

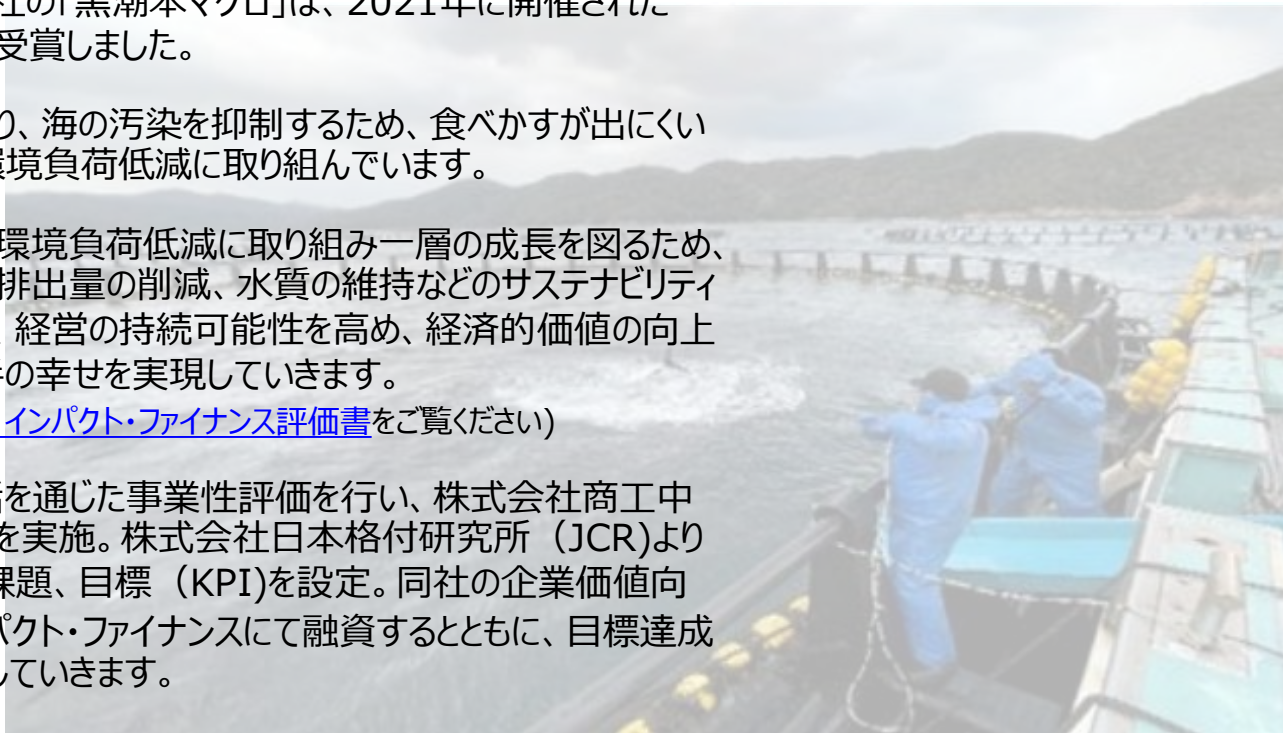
本事例は日刊工業新聞社様
ウェブサイト
“ニュースイッチ”にも
掲載いただきました



商工中金公式Youtube
でのご紹介も
併せてご覧ください



- 同社は、高知県宿毛湾、長崎県五島列島でクロマグロ・ブリ養殖を手掛けています。天然ものに負けない旨味と風味を追求した当社の「黒潮本マグロ」は、2021年に開催された「全国養殖マグロ品評会」で最優秀賞を受賞しました。
- また、環境経営に積極的に取り組んでおり、海の汚染を抑制するため、食べかすが出にくい練り餌を使用し、水産資源の持続性と環境負荷低減に取り組んでいます。
- 今回、同社は水産物の安定供給、海の環境負荷低減に取り組み一層の成長を図るため、養殖クロマグロの安定供給や電力・CO2排出量の削減、水質の維持などのサステナビリティに関するKPIを設定。環境経営を通じて、経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。
(KPIの詳細は、商工中金HP掲載の[ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書](#)をご覧ください)
- 商工中金は現地訪問や経営者との対話を通じた事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所 (JCR)より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題、目標 (KPI)を設定。同社の企業価値向上のために必要な資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。



主要戦略③ 企業変革の取組み

- パーパス・ミッションを基軸として、多くの新しいチャレンジを育むべく、下記3つの主要なテーマに基づき、企業体質や組織風土を改革。

主な取組実績

Well-being、D&I

- 変化に強い組織の実現に向けた多様な人材を育成するため、「仕事の充実」「家族・社会の充実」「個の充実」によるWell-beingに取り組む
- PURPOSE・MISSIONを実現するための人的資本経営として、「お客さまの企業価値向上のため、変革しつづける人財」を採用、育成

- 企業内大学「人づくりカレッジ」の開校（2023年4月）
- 統合報告書にて人的資本経営に係る指標及び目標を開示(2023年7月)
- 新人事制度（NEXT PLAN）の導入（2024年4月予定）

お客さま本位の業務運営

- 地域の特性に応じた営業店の自主計画を起点に、お客さまの安心と豊かさを生み出すパートナーを目指す
- 営業店の業績評価を廃止し、お客さま本位の業務運営を徹底するとともに、よりチャレンジングな取組みを促す仕組みへ高度化

- 定款にPURPOSE・MISSIONを反映（2023年6月）
- 営業店業績評価の廃止（2024年度より）

デジタルトランスフォーメーション

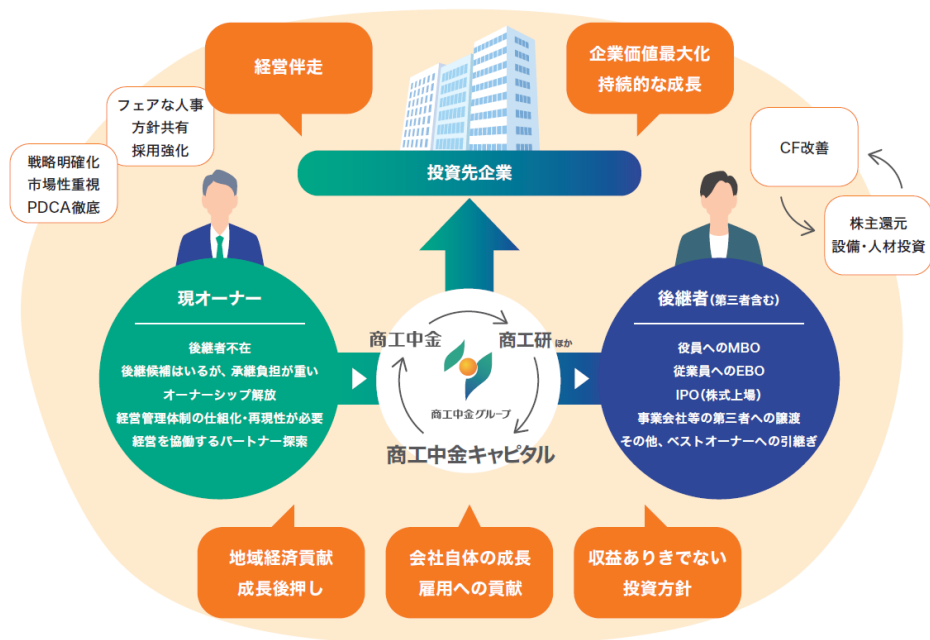
- デジタルとアナログを融合した効果的・効率的な価値提供を通じ、圧倒的な顧客・従業員満足度を実現し、企業の未来を支えていく
- 中小企業の成長に不可欠なパートナーとしてあり続けるための3つのプロジェクトに取り組む
①顧客接点・体験改革、②渉外活動改革、③データの高度利活用

- 法人向けポータルサイト「商工中金 Bizリンク」のサービス開始（2023年11月試験稼働）

トピックス① 投資専門子会社・ハノイ駐在員事務所

2023年8月 投資専門子会社 商工中金キャピタル設立

- お客さまの資本面の課題に貢献するため、投資専門子会社である商工中金キャピタルを設立
- お客さまの良きエクイティパートナーとなることを目指します

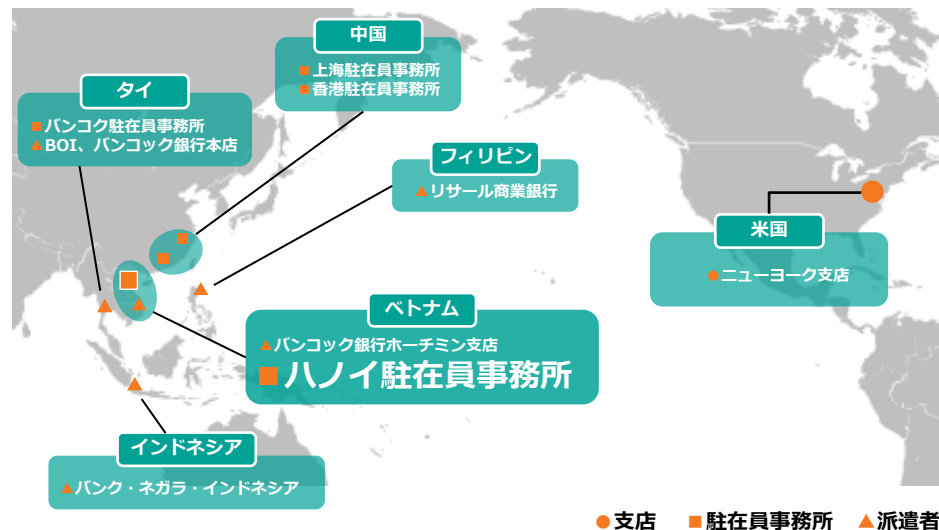


- 地域経済を支える中堅・中小企業の事業承継の課題に対して、**資本面からも貢献**
- 商工中金キャピタルが株式をお引き受けしパートナーとして伴走しながら、次の世代への円滑な承継や持続的な成長の実現を目指します

2023年10月 ベトナム・ハノイ駐在員事務所開設

- 日系企業の進出が盛んなベトナムにおいて、ハノイ駐在員事務所を開設
- 今回の事務所開設により、当金庫の海外拠点は5拠点に（ニューヨーク、香港、上海、バンコク、ハノイ）

当金庫の海外拠点および人材派遣先



ハノイ駐在員事務所の主な業務

- **各種情報提供**
ベトナムで事業をされている中小企業の皆さまに有益な情報を提供
- **資金調達サポート**
商工中金の日本国内の営業店との連携により、ベトナムに進出されているお客さまの資金調達をサポート

トピックス② 新規事業創出の取組み

- お客さまとのリレーションをもとにした対話により「課題」を捉え、「従来の金融機関の枠を超えた新サービス」の創出に取り組む。

ビジネスコンテスト

第1回ビジネスコンテスト

実施期間：2018/07~2019/01

参加人数：約 **60名** / **10チーム**

結 果：「幸せデザインサーベイ」事業化



第2回ビジネスコンテスト

実施期間：2019/08~2020/02

参加人数：約 **30名** / **6チーム**

結 果：実現可能性調査・実証実験後、事業化断念

第3回ビジネスコンテスト

実施期間：2022/07~2023/03

参加人数：約 **100名** / **45チーム**

結 果：人財不足解消事業、女性活躍推進事業の事業化方針が決定

新サービスの概要

幸せデザインサーベイ

- 中小企業の幸福度を可視化し、幸せ経営を後押しする独自のサービスです。従業員の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにして、お届けするサービスです。ワークショップをはじめとした幸せ経営に向けた様々なサポートも提供しています。

- 累計利用企業数は **900** 社を突破。

- 中小企業のエンゲージメント調査など独自の調査結果についても公表。

HAPPY
DESIGN
SURVEY

幸せデザインサーベイ

サービスHP



エンゲージメント調査



事業創出の体制

- 新規事業専担部署の未来デザイン室を設置し、現在専担者10名体制にて推進。

3

持続可能な社会の実現に向けた取組み — "SPEED"の視点による持続可能な社会への貢献—

"SPEED"の視点による持続可能な社会への貢献

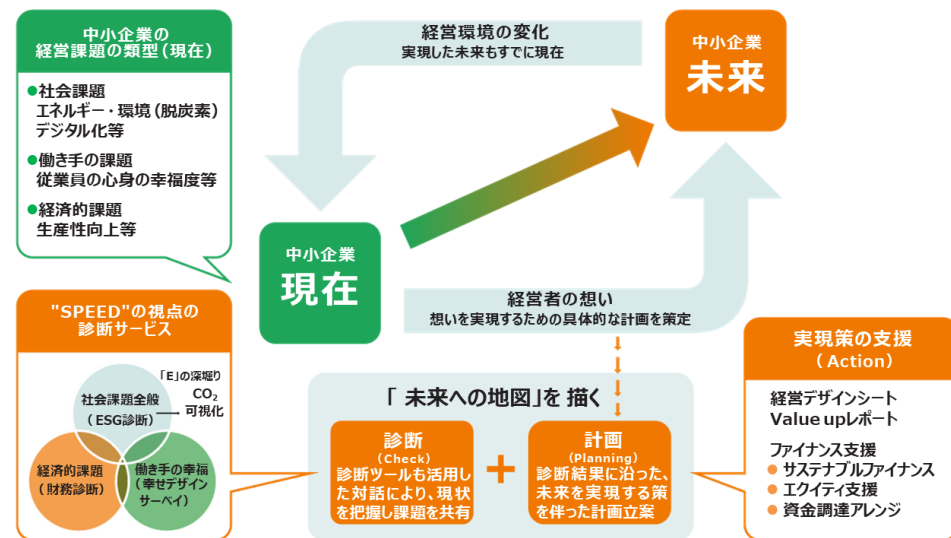
基本的な考え方

- 中小企業や中小企業組合の取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献。
- 2022年3月に「サステナビリティ基本規程」を制定。同規程の中では、当金庫の組織・役職員の取組みの基本的な視点と具体的な目的と行動を定めた“SPEED”の視点（以下5つの頭文字）を設定。



サステナブル経営支援

- “SPEED”の視点に基づいたお客さまとの対話を通じて、想いに共感し、ともに未来への地図を描き、サステナブルな未来を創る支援を行う。
- 具体的には、“SPEED”の視点の診断サービス等を提供し、診断結果等をもとに現状の把握と課題共有を行うことで、計画策定支援、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けてともに歩んでいく。

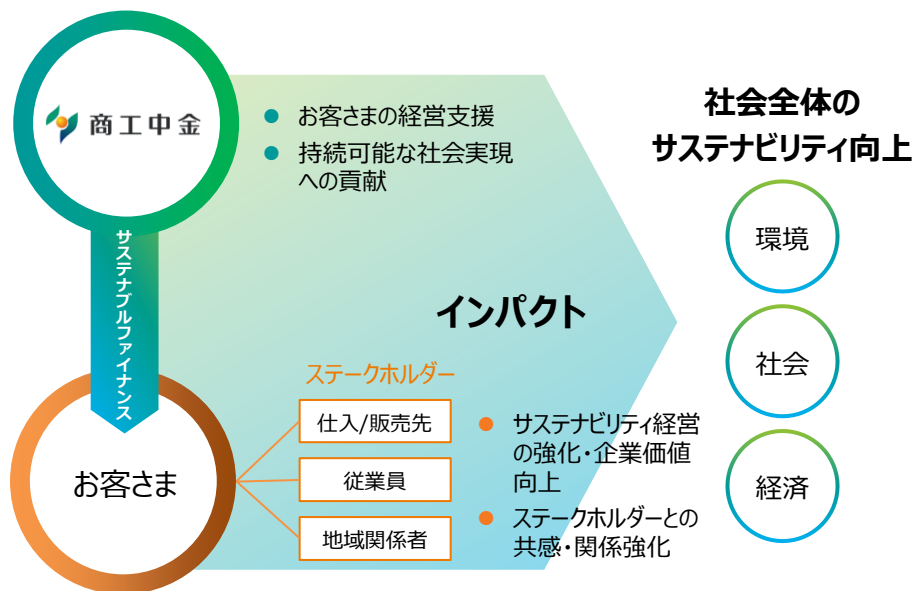


注釈：
 Value up レポート : 商工中金が調査した業界動向等を基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート
 経営デザインシート : 内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール
 幸せデザインサーベイ : 商工中金独自の、従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

サステナブル経営支援の進展

地域金融機関との連携

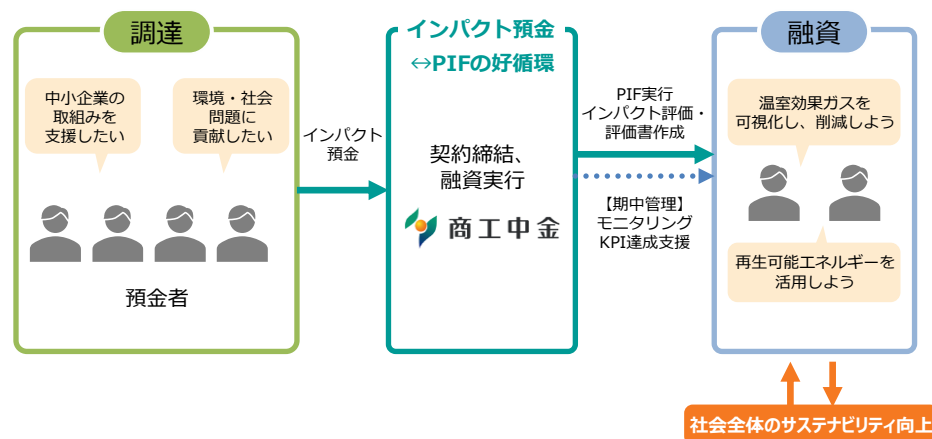
- 2023年2月よりサステナブルファイナンス業務の実施にかかる、地域金融機関との業務提携・協力を開始。
- 現在6行（※）の地域金融機関と、「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」を締結。（※2023年9月末時点）
- この取組みを通じて、地域金融機関とともに、地域の中小企業の金融ニーズに対して、それぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献していく。



インパクト預金

- 2023年6月に「インパクト預金」の取扱いを開始。
- お客さまから預入いただいた「インパクト預金」を原資として、中小企業のポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、社会的価値創出による社会の好循環を目指す。
- 2023年度分の募集については、71社のお客さまより、計100億円（募集総額の満額）を受入。

未来への想い、つながる社会へ



（注釈）本預金の取扱い開始にあたり、株式会社日本格付研究所（JCR）より、環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方で示された事項との適合性に対する意見書を取得の上、「インパクト預金フレームワーク」を策定

気候変動リスクへの対応

リスクの特定

- 気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定し、リスクを洗い出し。
- 特に、信用リスク・風評リスクは経営上の影響が大きい重要なリスク。
- お客さまへのエンゲージメント等を通じたお客さま支援や、シナリオ分析等を通じたリスク管理の強化により、リスクの低減を図る。

商工中金が想定する気候変動リスクの概要

移行リスク

低炭素社会へ移行していく過程で生じるリスク	
政策・規制の強化	市場・技術の変化
<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入 温室効果ガス排出目標にかかる規制強化 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ・EV等の新技術の開発・選択・普及 既存製品の陳腐化、需給変化
お客さまのビジネスモデルや企業業績に影響を与え、商工中金の与信コストが増加するリスク	
社会的要請の高まり	
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への社会的関心の高まり 企業に対する取組みや開示の要請 	
商工中金において気候変動の取組みや開示が不十分とみなされると、レピュテーションが毀損し、資金調達が困難になるリスク	

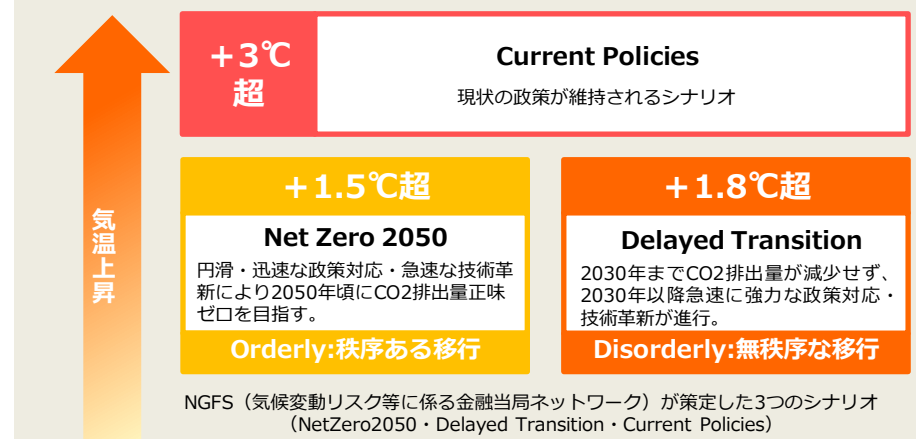
物理的リスク

自然災害の激甚化や気候の変化によって生じるリスク
急性リスク
<ul style="list-style-type: none"> 台風・豪雨・洪水等の風水災の発生
お客さまが被災した場合、企業業績に影響を与え、与信コストが増加するリスク 商工中金が被災した場合、事業継続が困難になる、あるいは対策・復旧のコストが増加するリスク
慢性リスク
<ul style="list-style-type: none"> 平均気温や海面の緩やかな上昇
熱中症や感染症の増加、生態系の変化等により、マクロ経済が悪化し、商工中金の与信コストが増加するリスク

シナリオ分析の実施

移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析。

【使用シナリオ】



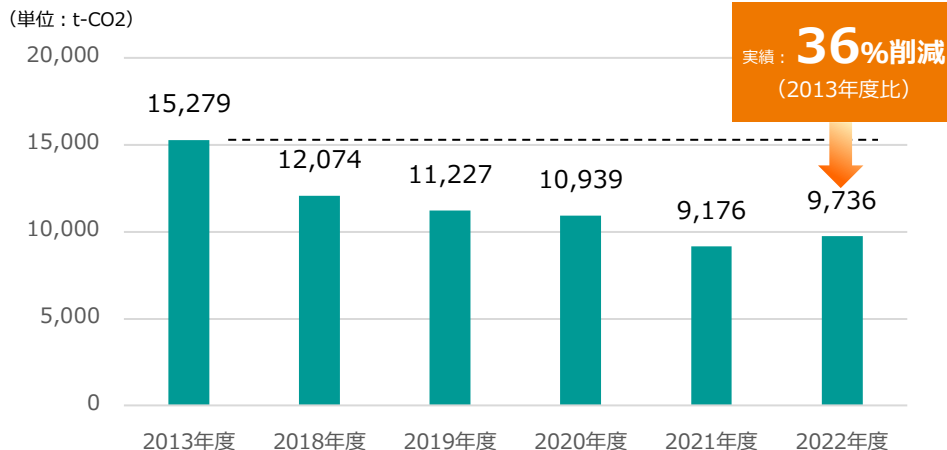
シナリオ分析の結果

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	「自動車及び部品製造業」・「トラックサービス」・「金属・鉱業」の各セクターに属する融資先の内、直近で債務者区分を有する先。	浸水が起き得る融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policiesの3シナリオ	
分析期間	2050年時点の与信関連費用増加額	
分析結果	単年度ベースで最大50～60億円	2050年迄の与信関連費用の累計額最大180億円程度

CO2排出量(Scope1,2)の実績と目標

- CO2排出量の削減目標として、2030年度までに50%削減、2050年度までのカーボンニュートラルを目指す。
(2013年度対比、Scope 1, 2 が対象)
- 従前よりエネルギー効率化の取組みを進めてきたが、2022年度は、電力会社の排出係数上昇等の要因により排出量が増加。
- 今後も、さらなる削減に向けて、環境配慮型店舗、再生可能エネルギーの活用等を検討していく。

省エネ法の定期報告におけるScope1,Scope2のCO2排出量



CO2排出量(Scope 3) の試算

- 自社排出量に加え、GHGサプライチェーン排出量 (Scope 3) を継続的に算定し、把握。
- 今後も算定の範囲の拡大や精緻化について継続的に取り組み、商工中金自身の環境負荷低減に向けた取組みの高度化、お客さまとの対話と支援につなげていく。

(単位：t-CO2)

Cat 1	購入製品	約17,000
Cat 2	資本財	約8,500
Cat 3	エネルギー関連	約1,500
Cat 6	出張	約650
Cat 7	通勤	約1,100
Cat15の一部	投融資	約1.9百万

- 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4 (環境省、経済産業省)」に基づき試算。Cat1-3,6,7については21年度の活動量を基に試算。
- Cat15についてはビジネスローン算出の対象とし、ビジネスローン先のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公表制度 (環境省) 対象の融資先についてのみ試算を実施。
対象先は、融資先数約1,800先 (約2%)、対象融資額1.1兆円 (約11%)。

詳細はTCFDレポートをご覧ください



4

株式会社商工組合中央金庫法の改正について

株式会社商工組合中央金庫法改正の概要

- 2023年6月に株式会社商工組合中央金庫法（以下、商工中金法）の改正法案が成立いたしました。
- 今回の法改正では、政府保有株式の全部処分を実施し、商工中金の業務範囲の一部を銀行と同様となるよう見直しする一方、特別準備金制度・危機対応準備金制度等の必要な各種措置は維持するものとされております。
- 商工中金の使命（中小企業組合や中小企業者の金融の円滑化という法目的）は、今後も変わることはありません。

コロナ禍からの地域経済再生のための業務範囲等の見直し

組合金融の円滑化という目的の範囲内で、業務範囲の制約等を見直し。

地域金融機関との連携・協業の強化

業務を行うに当たり、地域金融機関と連携を図ることを法律上に明記。
民業圧迫回避規定（適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮）は存置。

「中小企業のための金融機関」の維持

議決権保有株主資格の制限や、特別準備金(4,008億円)の制度は維持。

危機対応を的確に実施するための措置

政府保有株式全部売却後も、危機対応業務を実施する責務を課す。

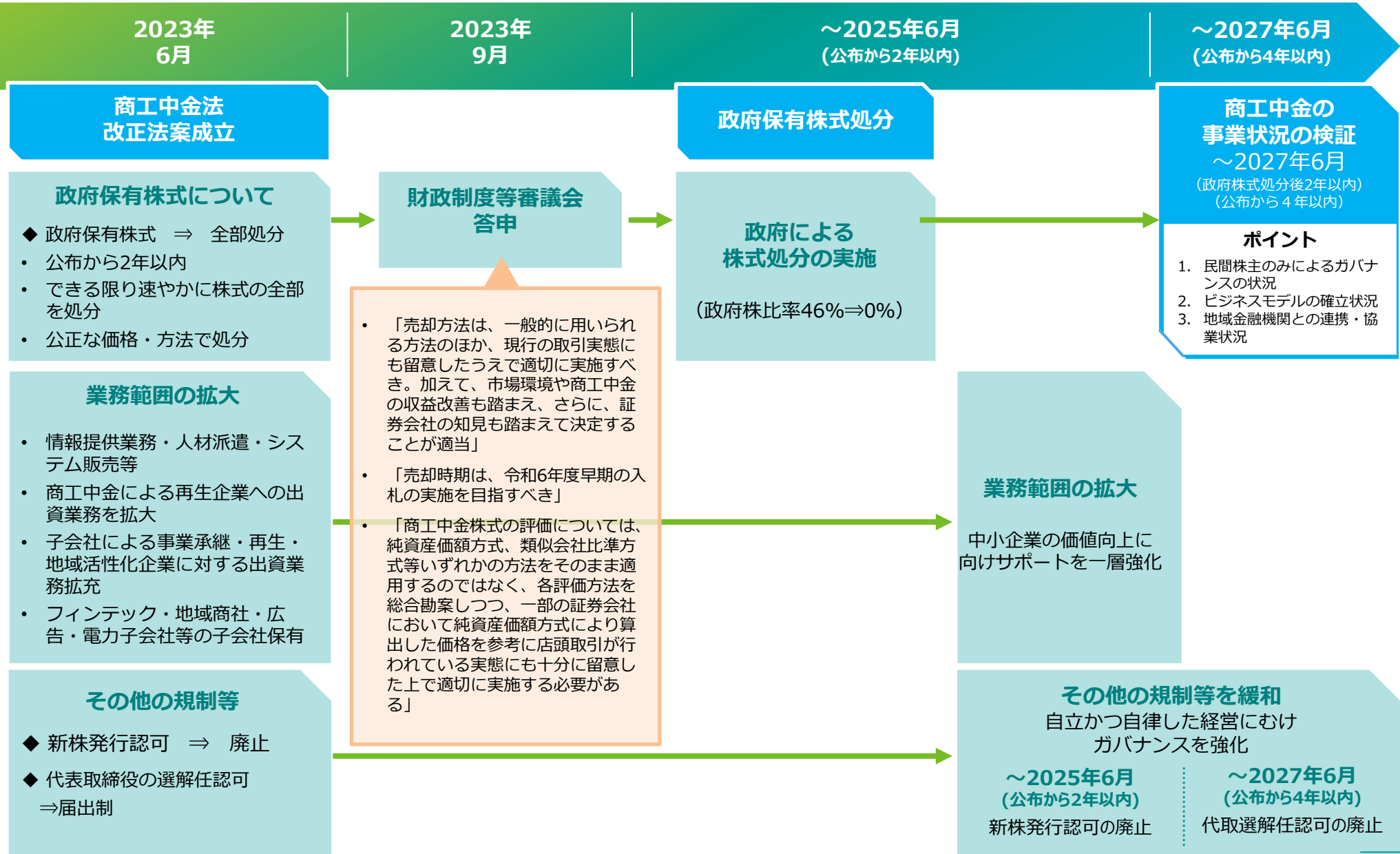
政府保有株式の売却等

商工中金の財務状況が大きく改善し、信用力が向上したため、意義が低下した政府保有株式を全部売却し、議決権保有株主資格の対象から政府を削除。

将来的な完全民営化の勘案要素

特別準備金の状況を含む自己資本の状況、ビジネスモデルの確立状況、危機対応業務の在り方等を勘案し、完全民営化の実施（商工中金法の廃止等）を判断。

民営化を巡る今後のスケジュール





Appendix

商工中金の特性

- 協同組織金融機関としてあゆみを始めて以来、85年超の時をかけて形づくられた特性。
- その特性を活かし、長期的視点で、経済的価値だけでなく、社会的価値や働き手の幸せも、お客さまと伴走しながら創出していく当金庫は、他に類をみない独特な金融機関としてあり続けます。

安心と豊かさを生み出すパートナー

全国展開

環境変化に強い融資ポートフォリオ

- 地域、業種、融資規模の分散

株主構成


マーケットに左右されない経営体制

- 非上場、株主資格制限

事業性評価

お客さまの経営課題の解決を通じた 企業価値向上への貢献

- 財務構造改革、経営改善支援、成長投資に対する支援
- 地域金融機関との連携協業体制
- 全国・海外ネットワークを活かしたソリューション提供
- セーフティネット機能の発揮

 **商工中金**
「他に類をみない
独特な金融機関」

組織の独自性と
企業のニーズが
マッチ

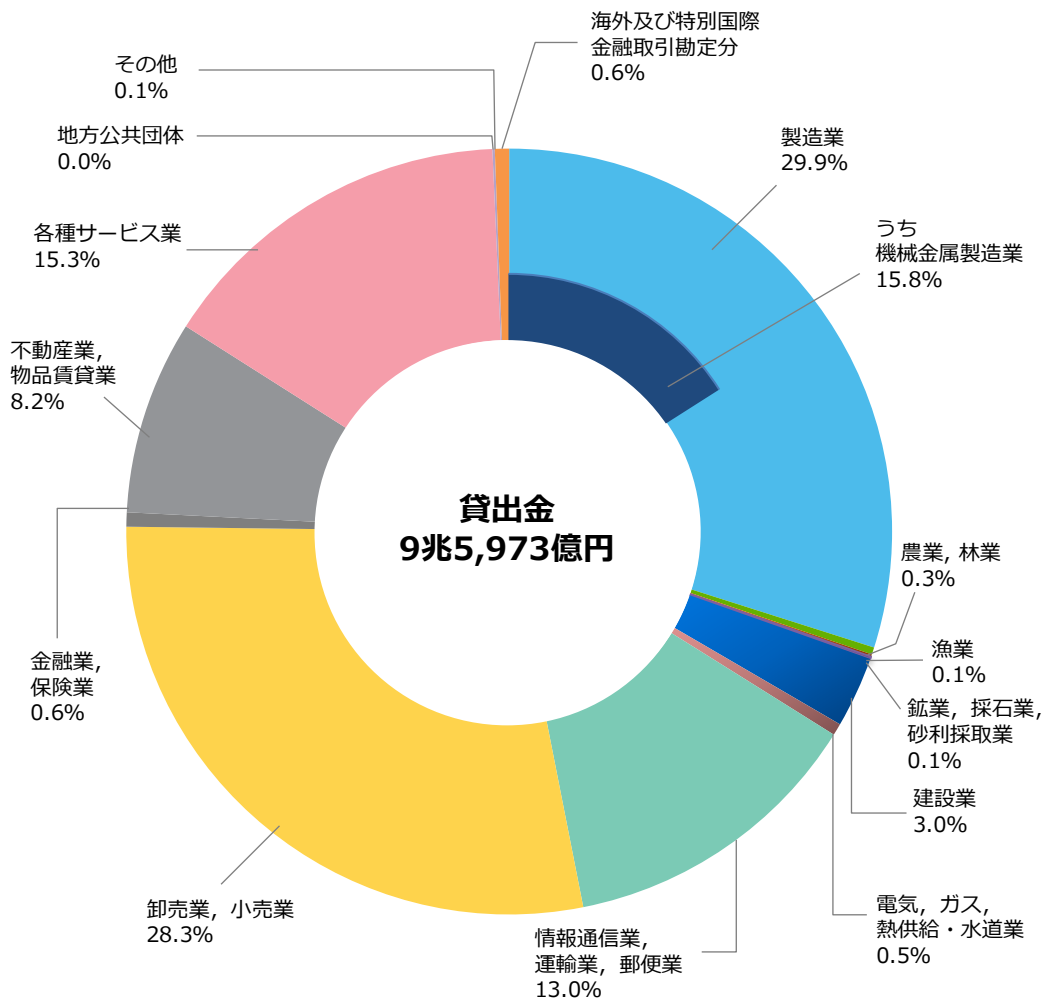
お客さま



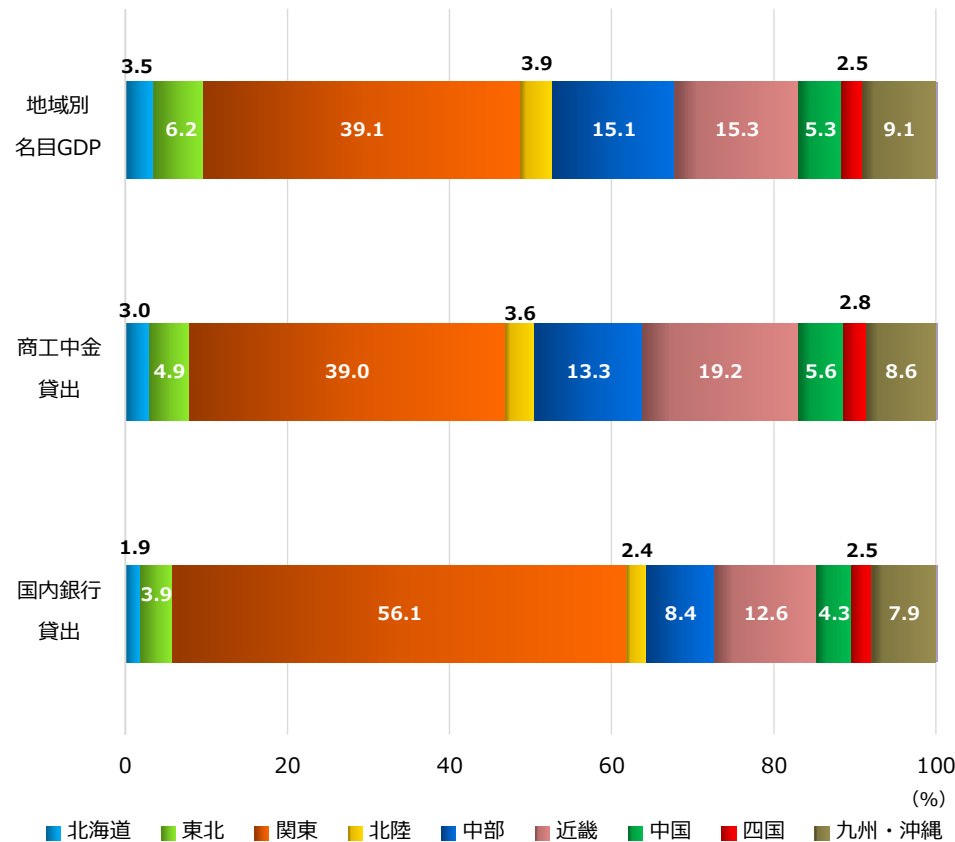
事業や経営環境を理解し、
長期的視点で伴走できる
金融機関との取引を重視

貸出金の構成

業種別貸出残高構成比



地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比比較



(注) 地域別名目GDPは2020年度、商工中金貸出及び国内銀行貸出は2023年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

商工中金の概要

正 式 名 称 : 株式会社 商工組合中央金庫 (略称 / 商工中金) 2008年10月1日株式会社化

業 務 開 始 : 1936年12月10日

根 拠 法 : 株式会社商工組合中央金庫法 (平成19年法律第74号)

店 舗 等 : 106 (国内102・全都道府県に配置、海外4)

職 員 数 : 3,533名

資 本 金 : 2,186億円

資 金 量 : 99,902億円 (うち、預金 61,636億円、譲渡性預金 4,696億円、債券 33,569億円)

貸 出 金 : 95,973億円

外 部 格 付 : R&I ・ ・ ・ AA- (安定的) (発行体格付)
 ムーディーズ ・ ・ ・ A2 (安定的) (長期預金格付)
 JCR ・ ・ ・ AA+ (ネガティブ) (長期発行体格付)

2023年9月30日現在

ご照会先等

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金 経営企画部

TEL: 03-3246-9545 FAX: 03-3242-4650